

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年7月24日（金） 9：16～9：37

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣）  
上川陽子 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
下村博文 国務大臣（文部科学大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）  
宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）  
望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）  
菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
竹下 亘 国務大臣（復興大臣）  
山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
遠藤利明 国務大臣  
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官  
世耕弘成 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件  
○政令 2件  
○議員提出法律案関係 1件  
○人事 3件  
○配布 5件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件について申し上げます。まず、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」について、御決定をお願いいたします。本件は、過労死等防止対策推進法に基づき定めるものであり、決定の上は、国会へ報告するものであります。本件につきましては、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、公式実務訪問賓客待遇について、御了解をお願いいたします。イタリア国首相及び同令夫人が、8月2日から4日まで、我が国を訪問されることとなりましたので、同期間、公式実務訪問賓客として接遇するものであります。

次に、「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び財務大臣から御発言があり、関連して、甘利大臣、有村大臣及び総務大臣から御発言があります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部を改正する政令」は、最近の為替相場の変動等の事情を勘案して、在外公館に勤務する外務公務員に支給する在勤基本手当の額を改定するものであります。

次に、「雇用保険法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令」は、同改正法による改正前の船員保険法の規定による障害年金等の額について、労働者災害補償保険の障害補償年金等の額の算定の方法等を勘案し、本年8月以降の給付額を改定するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、甘利内閣府特命担当大臣が環太平洋パートナーシップ閣僚会合出席等のため27日から8月3日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、平村憲外193名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員田邊誠を従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「警察白書」があります。本件につきましては、後程、国家公安委員会委員長から御発言があります。

次に、「平成27年度内閣府年央試算」及び「中長期の経済財政に関する試算」があります。本件につきましては、後程、甘利大臣から御発言があります。

次に、「平成27年度普通交付税大綱」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、準備のための案件といたしまして、議員提出法律案に対する国会法に基づく内閣の意見要旨について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、内閣意見を求められることを条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。本日、参議院本会議において採決予定の自

由民主党溝手顕正議員外9名提出の「公職選挙法の一部改正法案」は、参議院選挙区選出議員の選挙区及び定数の改正等を行うもので、約300万円の経費の増額を伴うものであります。これに対する内閣の意見要旨は、「政府としては、特に異議はない。」というものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：過労死等の防止のための対策に関する大綱について、御説明申し上げます。

本大綱は、過労死等をなくすこと等を目的として、昨年制定された過労死等防止対策推進法に基づき、国等が行う調査研究等、啓発、相談体制の整備等、民間団体の活動に対する支援の4つの対策を効果的に推進するため、政府として、今後おおむね3年間における取組について定めるものです。

本大綱の作成に際しては、関係府省の御協力をいただき、感謝申し上げます。今後とも、関係府省の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、甘利大臣。

○甘利国務大臣：「平成27年度の経済動向について」及び「中長期の経済財政に関する試算」について申し上げます。内閣府では、最近の経済財政動向等を踏まえ、今年度以降の経済財政の姿をお示しした「内閣府年央試算」及び「中長期の経済財政に関する試算」を作成しましたので、概要をお手元に配布しております。

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、平成27年度から平成28年度にかけて実質GDPは1パーセント台半ばから後半の成長、名目GDPは3パーセント近い成長が見込まれます。

こうした見通しや、平成26年度決算における税収増等を反映して、一定の仮定を置いて試算したところ、平成32年度、すなわち2020年度の国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比は、経済再生ケースでは1.0パーセント程度、ベースラインケースでは2.2パーセント程度と見込まれ、本年2月の試算結果より改善する結果となりました。

2020年度の財政健全化目標の実現に向けて、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」を三本柱として、「経済・財政一体改革」を推進してまいります。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：「経済・財政再生計画」の初年度にあたる平成28年度予算においては、この計画をしっかりと具体化し、経済と財政の一体的再生に向けた取組みを、さらに前に進めていく必要がある。

このため、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、予算の中身を大胆に重点化していくことで、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方に資する予算としていく。

各大臣におかれては、この「基本的な方針」に基づき、概算要求作成作業から予算編成過程を通じて、歳出抑制につながる制度改革を強力に推進するなど、リーダーシップを発揮していただくようお願いしたい。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：総理から御発言があったとおり、平成28年度予算においては、財政健全化目標の達成に向けて、「経済・財政再生計画」に基づき、安倍内閣の取組を基調とした効率化を行うなど、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組んでいく必要があります。

閣僚各位におかれましては、既存の予算を抜本的に見直すなど、要求・要望の段階からその内容を十分に吟味するとともに、「新しい日本のための優先課題推進枠」の仕組みを活用していただきたいと思います。また、予算編成過程を通じて、「経済・財政再生計画」に盛り込まれた制度改革をしっかりと具体化していくよう、お願いいたします。

概算要求提出期限は8月末日と致します。

財政投融资につきましては、成長戦略の実行や地方創生の深化など、真に必要な資金需要に的確に対応した要求をしていただくよう、お願いいたします。また、引き続き、民業補完性、償還確実性等の検討により、対象事業の重点化・効率化を図っていただきたいと思います。

平成28年度税制改正要望につきましても、予算の概算要求と同様に、8月末日までの御提出をお願いいたします。

平成28年度税制改正においては、現在進めている法人税改革に引き続き取り組むことなど、様々なテーマが想定されます。経済産業大臣をはじめ閣僚各位におかれましては、課税ベースの拡大に向けて、租税特別措置の必要性や政策効果をよく見極めた上で、廃止・縮減を含めてゼロベースで見直すなど、要望段階から主体的に取り組んでいただくようお願いいたします。

以上、よろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、甘利大臣。

○甘利国務大臣：「経済・財政再生計画」の取組促進について申し上げます。7月22日の経済財政諮問会議で取りまとめられた「平成28年度予算の全体像」の考え方を踏まえた「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が、本日、閣議了解され、平成28年度の予算編成に向けた作業がスタートしたところであります。

平成28年度予算編成は、骨太方針に盛り込まれた「経済・財政再生計画」の初年度に当たり、計画に掲げる歳出改革への取組が同年度の予算編成に着実に反映されることが重要であります。このため、経済財政諮問会議の下に専門調査会として設置した経済・財政一体改革推進委員会において、早急に関係府省庁における取組状況のヒアリングを行うなどの取組をスタートし、主要歳出分野ごとのKPIの設定、改革工程表の作成等について年末に向けて検討を進めていくこととしております。

これらの取組について、経済・財政一体改革推進委員会、財政当局、各府省の密接な連携の下、政府を挙げて取り組んでいくため、「経済・財政再生計画」の取組促進のための関係府省庁次官等会議を、本日、開催することとしております。

今後、経済と財政双方の一体的な再生を推進していくため、閣僚各位におかれては、これらの取組について、御理解、御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

○菅国土大臣：次に、有村大臣。

○有村国土大臣：平成28年度概算要求に関連して申し上げます。機構、定員及び級別定数等に関する要求については、平成26年7月に閣議決定した「国家公務員の総人件費に関する基本方針」及び「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」と併せ、別に内閣総理大臣が定める人件費予算の配分の方針に沿って、内閣の重要政策に係る取組に重点化を図るなど、適切に御対応いただきますようお願い申し上げます。

特に、定員については、業務改革の取組を徹底し、各府省内で定員の再配置を進めることにより、極力、新規増員の抑制を図るようお願い申し上げます。

○菅国土大臣：次に、総務大臣から4件御発言がございます。

○高市国土大臣：第一に、平成28年度概算要求に関連し、独立行政法人等の要求の取扱い及び「国の行政の業務改革に関する取組方針」の改定について申し上げます。

まず、独立行政法人等について、法人の新設や業務の追加などの要求に当たっては、合理的再編成により対処するなど、行政の肥大化を来さないようお願いいたします。

次に、国の行政の業務改革については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」等の閣議決定において業務改革の方向性が示されたこと等を踏まえ、総務大臣が定める「国の行政の業務改革に関する取組方針」を本日改定するとともに、これに基づき、各府省が自ら取り組むこととしている業務改革の具体的内容について追って取りまとめ、公表いたします。

各大臣におかれましては、これらを踏まえて、国民に向けて質の高い行政サービスを提供するための業務改革が、各府省の現場から起こり、着実に取り組まれていくよう、各府省内でリーダーシップを発揮いただくとともに、機構・定員配置の見直し等に適切に反映していただくようお願いいたします。

第二に、概算要求基準の決定に当たり、政策評価制度を所管する立場から一言申し上げます。

現在の社会経済情勢の下では、政策評価を踏まえて効果の高い政策に重点化することが、特に求められます。国民の厳しい目に応え、また、「地方創生」を始め重要政策等の効果的・効率的な推進に役立つよう、予算要求に当たっては、PDCAサイクルを適切に実施する中で、政策の目標と成果についてのデータを的確に示していくことが重要です。

各大臣におかれましては、政策評価法の趣旨を御理解いただき、概算要求に当たって政策評価を十分に活用していただくよう、お願いいたします。

第三に、「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」に関連して申し上げます。各大臣におかれては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に則り、財政健全化に向けた取組を行う際には、国の法令や制度等の改革を進めて地方の歳出を効率化するとともに、国と地方の適切な役割分担を踏ま

え、国から地方への負担転嫁を行わないよう御留意願います。

また、私から関係の大臣各位に、概算要求に当たって取り組んでいただきたい事項について、文書により要請することといたしております。

具体的には、社会保障関連分野について、地方公共団体の意見を十分に踏まえ、医療・介護サービスの提供体制改革の円滑な遂行、国民健康保険の新制度の詳細な検討、障害者支援のあり方の見直し等を行うこと、このほか、「東日本大震災の復旧・復興及び国土強靱化、防災・減災対策の推進」、「PPP／PFIの推進」、「地球温暖化対策」など、地方財政に影響を及ぼす施策について、適切に対応することなどであります。

各大臣におかれては、地方分権改革の推進や国と地方の間の適正な財政秩序の確立のため、格別の御努力をお願いいたします。

第四に、平成28年度税制改正要望について申し上げます。地方税に関する平成28年度税制改正要望についても、平成27年8月末日までの提出をお願いします。

各大臣におかれては、地方税における税負担軽減措置等について、地方分権を推進する観点や極めて厳しい地方財政の状況、さらには整理合理化を求める地方団体の意見も十分に踏まえて対応していただくようお願いいたします。

また、引き続き進めている法人税改革の取組について、地方税においても、要望段階から、課税ベースの拡大等に主体的に取り組んでいただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：行政事業レビューにつきましては、現在、国の約5,000全ての事業について、各府省において総点検を行っていただいております。これに向けて、先般、各府省において66事業を対象に公開の場での点検が実施されましたが、さらに、府省全体で約1,000の事業については外部有識者による点検も行われております。

各府省においては、これらの外部有識者からの指摘内容等をしっかり受け止め、所管する全ての事業について厳格な自己点検を行い、平成28年度予算の概算要求に的確に反映していただくようお願いいたします。

行政改革推進会議においては、昨年に引き続き、外部有識者が参加する「秋のレビュー」による公開検証を含め、各府省の点検結果が的確に概算要求に反映されているか等について検証を行い、その結果が予算編成の過程で活用されるよう取りまとめを行うこととしています。各大臣におかれては、よろしく御協力いただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○山谷国務大臣：平成27年警察白書では、「組織犯罪対策の歩みと展望」と題する特集を組みました。

この特集では、近年の組織犯罪情勢の推移や犯罪組織の特徴的な動向を概観するとともに、これに対応する警察の取組や今後の展望について紹介しております。

警察としては、国民の安全・安心を確保するため、引き続き組織犯罪対策を推進

していく所存です。

この白書作成に当たり、関係省庁に御協力を頂きましたことに改めて御礼を申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から2件御発言がございます。

○高市国務大臣：第一に、平成27年度普通交付税大綱について申し上げます。平成27年度の普通交付税の総額は、15兆7,495億円であり、前年度の額に比べて、1,229億円の減となっております。

これについて、本日、各地方公共団体に交付する普通交付税の額を決定いたしました。

平成27年度については、まち・ひと・しごと創生に取り組む地方公共団体を支援するため、既存の「地域の元気創造事業費」を増額するとともに、新たに「人口減少等特別対策事業費」を設けております。これらの算定を通じて、地方公共団体の地域経済活性化や人口減少対策の取組みを息長く支援することとしております。

また、東日本大震災の被災団体に対しては、引き続き算定上の特例措置を講じ、財政運営に支障が生じないように配慮しております。

なお、都道府県にあっては東京都が、市町村にあっては59団体が不交付団体となっております。

第二に、「災害時に必要な物資の備蓄に関する行政評価・監視」の結果について申し上げます。本日、「災害時に必要な物資の備蓄に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、15府省に対して行います。

本勧告においては、災害時における国の業務継続性の確保や、国の庁舎における帰宅困難者の円滑な受入れを図る観点から、食料、飲料水等の計画的な備蓄、帰宅困難者への対応方針の明確化、備蓄物資の保管の適正化などを求めています。

各大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、山谷大臣。

○山谷国務大臣：ただいま総務大臣から御発言のありました「災害時に必要な物資の備蓄に関する行政評価・監視」の結果につきまして、防災の観点から、一言申し上げます。

政府全体の業務継続体制の確立については、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」及び「政府業務継続計画」に基づき、物資の備蓄等の各種の施策に取り組んでいるところです。

各大臣におかれましては、今般の勧告の趣旨を踏まえ、これらの施策の一層の推進を図っていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：甘利大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、塩崎大臣に経済財政政策担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○宮沢国務大臣：先ほどの総務大臣のご発言の、平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針についての中で、地球温暖化対策についての施策というお話がありました。具体的にはどのような施策のことでしょうか。

○高市国務大臣：地球温暖化対策については、関係各省庁から、平成24年の税制改正において創設された、石油石炭税に対する課税の特例措置に加えて、新たな仕組みの導入などのご意見をいただいているところです。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。



閣 議 案 件

〔 別 添 〕  
〔 平成 27 年 〕  
〔 7 月 24 日 〕 ( 金 )

◎ 一 般 案 件

- 資 料  
あ り
- 過 労 死 等 の 防 止 の た め の 対 策 に 関 す る 大 綱 に つ い て ( 決 定 ) ( 厚 生 労 働 省 )
  - 〃 ○ イ タ リ ア 共 和 国 首 相 マ ッ テ オ ・ レ ン ツ ィ 閣 下 及 び 同 令 夫 人 の 公 式 実 務 訪 問 賓 客 待 遇 に つ い て ( 了 解 ) ( 外 務 省 )
  - 〃 ○ 平 成 2 8 年 度 予 算 の 概 算 要 求 に 当 た っ て の 基 本 的 な 方 針 に つ い て ( 了 解 ) ( 財 務 省 )

◎ 政 令

- 資 料  
あ り
- 在 外 公 館 に 勤 務 す る 外 務 公 務 員 の 在 勤 基 本 手 当 の 額 , 住 居 手 当 に 係 る 控 除 額 及 び 限 度 額 並 び に 子 女 教 育 手 当 に 係 る 自 己 負 担 額 を 定 め る 政 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令 ( 決 定 ) ( 外 務 省 )
  - 〃 ○ 雇 用 保 険 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 の 一 部 の 施 行 に 伴 う 関 係 政 令 の 整 備 等 及 び 経 過 措 置 に 関 す る 政 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令 ( 決 定 ) ( 厚 生 労 働 ・ 財 務 省 )

◎ 人 事

- 資 料  
な し
- ☆ 内 閣 府 特 命 担 当 大 臣 甘 利 明 の 海 外 出 張 に つ い て ( 了 解 )
  - 〃 ☆ 検 事 太 田 晃 詳 外 8 6 名 を 判 事 等 に 任 命 す る こ と に つ い て ( 決 定 )
- 資 料  
あ り
- 元 会 計 検 査 院 事 務 官 平 村 憲 外 1 9 3 名 の 叙 位 又 は 叙 勲 に つ い て ( 決 定 )

◎配 布

- ☆平成 27 年警察白書 (警察庁)
- ☆平成 27 年度の経済動向について (内閣府年央試算)  
(内閣府本府)
- ☆中長期の経済財政に関する試算 (同上)
- ☆平成 27 年度普通交付税大綱 (総務省)
- ☆月例経済報告 (内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]

準 備 の た め

〔平成27年〕  
〔7月24日〕 (金)

◎議員提出法律案関係

資料あり ○参議院議員溝手顕正（自）外9名提出の公職選挙  
法の一部を改正する法律案に対する国会法第57  
条の3に基づく内閣の意見要旨について（決定）  
（総務・財務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕